

会長挨拶

全国からお集まりの校長先生方、おはようございます。ただいまご紹介をいただきました、全日本中学校長会 会長の細谷でございます。全日本中学校長会を代表して、ご挨拶を申し上げます。

本日、文部科学省 藤原 誠 様、全国都道府県教育長協議会会長・東京都教育長の比留間英人様、全国連合小学校長会会長の堀竹充様、日本PTA全国協議会会長の尾上浩一様、全日中歴代会長並びに前年度役員の皆様をはじめ、多数のご来賓のご臨席を賜り、平成26年度第65回全日本中学校長会総会が開催できますことは、大変光栄なことと感じております。誠にありがとうございます。

昨年5月22日の全日中総会における私の就任挨拶の中で、「全日中教育ビジョン（改訂版）」を踏まえた優れた学校経営に関する各学校の実践情報の提供と同ビジョンで明らかになった教育条件整備に関する国への働きかけ、また、東日本大震災からの復興への継続的支援、国の教育再生実行会議並びにそれに連動する中央教育審議会の提言等に対する積極的なかわりなどに重点を置いて取り組むことをお話ししました。そして、これまで同様、教育の実践的専門家集団として「有言実行」という行動理念を引き継ぎ、「教育改革を推進する全日中」「進化する全日中」として教育の立場から国家社会の発展に貢献することを呼びかけてまいりました。

これらのことを振り返りますと、昨年、それぞれのブロックの研究大会に参加させていただき、その中の各分科会において「全日中教育ビジョン（改訂版）」を基盤にした学校経営の優れた実践が発表され、土台のしっかりとした学校経営及び教育課程の円滑な実施が全国的に定着してきたこと

をまず強く感じました。おかげさまで、昨年はこうした貴重な情報を中央教育審議会等の会合において活用させていただきました。また、これから始まる国の次期学習指導要領改訂に関する中央教育審議会等での協議の際にも有効に活用していきたいと思えます。これからも現行学習指導要領の基本理念である「生きる力」の具現化に向けた各地区・各学校の取組に期待しております。

東日本大震災からの復興への継続的支援につきましては、昨年7月に岩手、宮城、福島県を訪問し各県校長会との意見交換により各県の現状と課題の把握を行いました。その結果、ご案内のように、全日中義援金口座の1年間延長を決定し、全国の校長会に協力を求めましたところ、約900万円の義援金が集まり、その後3県の各校長会に送金することができました。皆様のご支援に心より感謝申し上げます。マスコミの中には福島県を除く宮城・岩手両県の復興は大分進んでいるかのような報道もあります。が、昨年の視察の際、現地の校長先生方のお話を聞くに、阪神淡路大震災でもあったような子どもたちのフラッシュバックが開始したり、いまだ仮設住宅に住む中学生のストレスから来る様々な問題、部活動をはじめとする教育活動に対する様々な障壁など、まだまだ多くの課題が立ちはだかっていることを認識させられました。復興への道のりはまだ険しいものがあることを、この場をお借りしぜひ皆様にも理解していただきたいと思います。

さて、昨年は、政府の教育再生実行会議が4つの教育改革に関する提言を行いました。4つとは、いじめ問題対応、教育委員会制度改革、大学改革、そして高校と大学との接続及び大学入試制度改革です。このうち、いじめ問題と教育委員会制度改革はすでに法制化あるいは現在法案の審議が行われ、実行に移されているものもあります。教育再生実行会議はともか

く、少なくとも中央教育審議会での協議において、全日中は多くの意見をこれまでも申し上げ取り上げていただきました。そのことは昨年から各都道府県事務局に送信している私の「会長メモ」でご案内の通りです。

また、先ほど触れましたが、下村文部科学大臣が昨年12月に小学校からの英語教育の推進を発表し、それに連動して、次期学習指導要領の改訂を発表しました。すでに平成29年3月までに学習指導要領を改訂し、平成32年度、2020年には次期の学習指導要領が全面実施されるということが確認されております。そして、そのための動きはすでに本格化しています。

全日中は、これまでも学習指導要領の改訂の際には、文部科学省に対し、その内容に関する意見を全国の中学校長の声として述べてきました。その結果、現行の学習指導要領で言えば、中央教育審議会が『人間力』の育成を国家的改革の目標とする」としたのに対し、全日中は教育情報部の全国調査で「生きる力」が都道府県教育委員会の教育目標として定着していることを示し、結果的に「生きる力」となったという経緯があります。また、年間総授業時間数の増加、選択教科の教育課程の枠外の位置付け、部活動に関する学習指導要領への記述なども全日中各部の調査による全国の中学校長の意見が反映されたものと言えます。それは、全日中が「学校からの教育改革」に一貫して取り組んできた中学校長による唯一の全国組織であり、その意見が各部の行う調査研究の成果に基づく客観的な根拠を有するからです。

あらためまして、これらの声を真摯に受け止め具現化していただいた文部科学省に感謝申し上げます。私たち現場の人間としてこれほどありがたいことはありません。今後も、全日中と文部科学省との深い絆は継続されていくことを期待すると同時に、次期学習指導要領の改訂に対

しても、私たちは現場の声を文部科学省に直接届ける教育団体としてあり続けたいと考えます。

現行学習指導要領のさらなる具現化・定着のために、教員と子どもたちが向き合う時間の確保など、教員定数改善をはじめとする教育諸条件の整備につきましては、まだまだ大きな課題が残っていますが、これまで以上に文部科学省と連携を密にとり、諸課題への解決に向けた取組を今年度も実行していきたいと思えます。全国の校長先生方のご理解・ご協力を重ねてお願い申し上げます。

結びに、これまでの全日本中学校長会の活動にご理解・ご協力いただいた全日中役員の皆様をはじめ全国の各都道府県中学校長会の皆様、全日中に対し全面的なご支援をいただいた文部科学省初等中等教育局を始め関係局の皆様、各都道府県教育委員会の皆様、関係団体の皆様、そして全日中OBの皆様にあらためて感謝申し上げます。開会の挨拶とさせていただきます。この2日間どうぞよろしくお願いいたします。